

職業能力開発施設の見直しの方向性について

報 告 案

平成 2 1 年 2 月

山梨県職業能力開発審議会プロジェクトチーム

目 次

1	はじめに	1
2	職業能力開発施設を取り巻く環境の変化	1
(1)	人口減少社会の到来	1
(2)	景気の動向と雇用情勢	1
(3)	本県の産業構造	2
(4)	チャレンジ山梨行動計画と第8次職業能力開発計画	2
3	職業能力開発施設の現状と課題	6
(1)	職業能力開発施設の変遷	6
(2)	県立職業能力開発施設の状況	8
(3)	県立職業能力開発施設の職業訓練	9
(4)	就職支援	11
(5)	現地調査及び各種アンケート調査の結果	12
(6)	民間教育訓練機関等の状況	13
(7)	県立職業能力開発施設の課題	15
4	経済・雇用情勢や産業構造に対応した職業能力開発施設	16
(1)	技術系人材の確保・育成アクションプラン	17
(2)	産業技術短期大学校と工業系高等学校の連携の推進	18
(3)	見直しに当たっての視点	18
5	職業能力開発施設の見直しの方向性	19

資 料

1 はじめに

現在、山梨県では、3校の職業能力開発校で普通職業訓練を、1校の職業能力開発短期大学校で高度職業訓練を実施し、職業能力開発に取り組んでいる。

他に県内では、雇用・能力開発機構山梨センターと山梨県職業能力開発協会が離転職者や一般の在職者を対象とした職業訓練を実施している。

近年、産業構造の変化や少子化、大学進学率の高まりなど公共職業訓練を取り巻く状況が大きく変化しており、県の職業能力開発施設においても、恒常的に訓練生が定員を充足しない訓練科がある一方、産業界からは、技術系人材の育成について強い要望がある。

また、都留、峡南の両高等技術専門校は、施設、設備の老朽化とともに、県の耐震改修促進計画では耐震改修が必要とされており、これを機会に、施設の整備を含めて、より時代のニーズにあった職業能力開発を行うための職業能力開発施設について、一定の方向性を示していく必要がある。

2 職業能力開発施設を取り巻く環境の変化

(1) 人口減少社会の到来

本県の人口は、平成13年推計人口889,808人をピークに減少が始まった。平成20年は872,676人で、前年度から約5,000人減少した。

普通職業訓練の対象となる若年人口は、減少傾向が続いており、昭和60年国勢調査では、0歳～19歳の人口は235,067人で、総人口の28.2%を占めていたが、平成17年には、175,699人と59,368人減少し、総人口の19.9%となるなど減少が著しい。

今後も、若年人口の減少が予想され、県教育委員会によると、平成32年の中学卒業者は、平成20年より約18%下回る見込みである。

全国的にも若年者が減少する中で、4年制大学への進学が容易になったため、本県では、大学進学率が、平成15年度に50%を超え、毎年僅かずつ上昇している。

大学全入時代への突入という状況を考えると、この傾向は益々強まるものと思われ、若年人口の減少と相まって専門課程、普通課程の長期課程訓練(1～2年間)希望者の減少につながっている。

(2) 景気の動向と雇用情勢

米国のサブ・プライムローン問題に端を発した経済危機により県内・国内とも景気は悪化している。

2月9日発表された日本銀行甲府支店「金融経済概観」によると県内景気の様子は悪化しており、個人消費は7ヶ月連続で前年を下回っている。住宅投資

・公共投資は減少基調が継続している。設備投資は前年度比プラスだが、増勢は鈍化しており、生産面では一段の減産が続いている。

1月20日発表の内閣府「月例経済報告」によると、国内景気は急速に悪化している。輸出、生産は、極めて大幅に減少し、企業収益も大幅に減少している。設備投資も減少しており、個人消費もこのところ弱含んでいる。

先行きについては、当面、悪化が続くと見られ、世界的な金融危機の深刻化などの景気を、さらに下押しするリスクが存在する。

本県の雇用状況も悪化しており、山梨労働局調査の平成20年12月有効求人倍率は、統計を取り始めて以来最低の0.64倍となっている。

一方、職業別の求人・求職を見ると、専門・技術職の有効求人倍率は2倍を超えており、専門・技術職に対する需要は手堅いものがある。

我が国経済の今後進むべき方向としては、まず、技術立国としてのものづくり産業の振興、次に、第三次産業（特にITCサービス）の競争力及び生産性の向上と言われている。この点からすると、厳しい経済・雇用情勢ではあるが今後とも、技術系人材の雇用需要は強いものと想定される。

(3) 本県の産業構造

本県製造業は、年間約2兆7千億円の製造品出荷額があり、県内総生産の約25%を占めている。このうち機械電子工業が2兆1千億円と約77%を占め、「機械電子工業」への依存度が非常に高い産業構造となっている。また、法人2税の収入額についても、全体の54%を占めており、製造業が突出している。

この内、県全体に占める郡内地域の割合は、事業所数は34%、従業者数は26%、製造品出荷額等については、29%と高い割合になっている。

情報通信産業については、年間192億円の売上高があり、情報通信技術は製品の生産性向上や高付加価値化、経営の合理化・効率化など、他の産業にとって必要不可欠のものとなっている。

観光産業については、平成19年度の観光客数は4,829万人、観光消費総額は4,461億円となり、平成11年の調査開始以降、年々増加傾向にある。

(4) チャレンジ山梨行動計画と第8次職業能力開発計画

ア チャレンジ山梨行動計画

平成19年12月に策定されたこの計画では、基本目標「力みなぎる・やまなし」の実現のため、政策「地域と暮らしを豊かにする中小企業の振興」とした主要な施策・事業として、職業能力開発関係では次のものが取り上げられた。

(ア) 公共職業訓練の推進

製造業や情報産業の技術力の向上に資するため、技術革新に対応でき

る高度な職業能力を身につけた人材を育成。

- ・産業技術短期大学校における専門訓練の実施
年度定員100名(H19～H22)
- ・県立職業能力開発施設における養成訓練、向上訓練の実施
年度定員2,750名(H19～H22)

(イ) 民間職業能力開発の促進

中小企業等の技術力の向上を図るため、企業等の自主的な教育訓練を支援するなど、民間における職業能力開発を促進。

- ・認定職業訓練への支援 25校(H19～H22)
- ・地場産業企業の人材育成への支援 8社(H19～H22)

イ 第8次山梨県職業能力開発計画

平成18年8月に策定されたこの計画では、県立の各職業能力開発施設で実施している職業訓練について、その課題と基本的施策として、次のように取り上げている。

(ア) 計画の主要な課題

公共職業訓練(新規学卒者等対象の専門課程・普通課程)の充実

産業界においては、技術革新の進展、経済のソフト化やサービス化の進展を背景に、労働者に必要とされる能力も急激に変化してきており、職務に必要な実践的な技能・知識に加え、幅広い知識・能力を持った人材への需要が高まっている。

産業界のニーズに的確に対応した人材の育成を図るためには、産業技術短期大学校、都留高等技術専門校及び峡南高等技術専門校が行う若年者を対象とした職業訓練を一層充実強化する必要がある。

公共職業訓練(離転職者対象の短期課程)の充実

労働者の価値観やライフスタイルが変化する中で、特定の企業にとらわれず能力を活かして転職を希望したり、派遣労働等の多様な働き方を選択するなど、求職者のニーズが大きく変化してきている。

また、企業においても、事業の遂行に必要な労働力を迅速かつ的確に確保するため、中途採用による対応や派遣労働者等の受け入れなどを積極的に行っている。

このような中で、職業キャリアを中断した者の雇用のセーフティネットの観点から、職業能力のミスマッチを解消するため、企業のニーズに即した離転職者訓練を一層充実強化する必要がある。

(イ) 職業能力開発の基本的施策

課題に対する基本的施策として、各職業能力開発施設別に次のように推進することとしている。

産業技術短期大学校

実践的な職業能力の習得を希望する若年者等の入校を促進するため、高等学校等関係機関との連携を強化するとともに、訓練内容等の情報提供や広報についての取組を強化する。

また、産業界等のニーズに的確に対応した人材の育成を図るため、専門課程4学科の訓練内容の充実や実習用設備の計画的整備を行うとともに、幅広い訓練受講機会の在り方等について調査検討する。

さらに、より高度な実践技術力を身につけた人材の養成へのニーズが高まっていることから、専門課程で習得した実践的スキルをもとに、製品開発力、設計技術力などを習得するためのカリキュラムの必要性、在り方等について調査検討する。

在職者を対象とした専門短期課程については、企業等のニーズを踏まえ、訓練結果の分析や評価を行い、コース内容の改善に努める。

都留高等技術専門校

新卒者の入校を促進するため、高等学校等関係機関との連携を強化するとともに、訓練内容等の情報提供や広報についての取組を強化する。

また、新規高卒者及び若年離転職者等を対象とした普通課程については、訓練修了者や就職先企業等の意向を把握する中で、IT関連を含め訓練内容の充実を図るとともに、受益者負担の観点から、授業料等の徴収について検討する。

さらに、再就職を希望する離転職者を対象とした短期課程については、これまでの実績を検証する中で、関連産業への就職状況や求職者のニーズを踏まえ、訓練科目の見直しを行い、再編を進めるとともに、IT関連コースの充実と効果的な委託訓練の実施に努める。

在職者を対象とした職業訓練については、時代をリードする新たな産業の創出が期待される6つの分野について、産業界のニーズを踏まえた訓練コースの設定に努める。また、障害のある人の就業の促進を図るため、委託訓練において障害者の態様に応じた多様な訓練コースの充実に努める。なお、地域のニーズを把握する中で、高度で実践的なスキルを持った人材を養成するためのカリキュラムの在り方等について調査検討を行う。

峡南高等技術専門校

新卒者の入校を促進するため、高等学校等関係機関との連携を強化するとともに、訓練内容等の情報提供や広報についての取組を強化する。

また、新規高卒者及び若年離転職者等を対象とした普通課程につい

ては、訓練修了者や就職先企業等の意向を把握する中で、IT関連を含め訓練内容の充実を図るとともに、受益者負担の観点から、授業料等の徴収について検討する。

さらに、中卒者を主たる対象とした建築科については、高卒者に魅力ある訓練内容の編成に必要な調査検討を行い、現行の短期課程から高卒者を対象とした訓練課程に切り替えることとする。

再就職を希望する離転職者を対象とした短期課程については、これまでの実績を検証する中で、関連産業への就職状況や求職者のニーズを踏まえ、訓練科目の見直しを行い、再編を進めるとともに、IT関連コースの充実と効果的な委託訓練の実施に努める。

また、在職者を対象とした職業訓練については、時代をリードする新たな産業の創出が期待される6つの分野について、産業界のニーズを踏まえた訓練コースの設定に努める。

就業支援センター

再就職を希望する離転職者を対象とした短期課程については、これまでの実績を検証する中で、関連産業への就職状況や求職者のニーズを踏まえ、訓練科目の見直しを行い、再編を進めるとともに、IT関連コース等の充実や、県立農業大学校での農業科訓練など、効果的な、特色ある委託訓練の実施に努める。特に、福祉サービス科については、現在「訪問介護員1級」の資格取得が可能であるが、介護保険法の改正に伴う「介護福祉士」への移行が行われた場合を想定し、改正制度の内容を踏まえながら、訓練内容の見直し等の検討を行う。

在職者を対象とした職業訓練については、時代をリードする新たな産業の創出が期待される6つの分野について、産業界のニーズを踏まえた訓練コースの設定に努める。

また、知的障害のある人を対象とした職業訓練については、企業や求職者のニーズを踏まえ訓練内容の充実を図るとともに、障害者の態様に応じた多様な委託訓練については、訓練コースの充実を努める。

さらに、「障害者就職支援コーディネーター」を配置し、訓練受講者（都留高等技術専門学校における委託訓練受講者を含む。）に対するきめ細かな就職支援を行う。

また、就職の困難な若年者に対し、企業実習を組み合わせさせた若年者訓練や就職基礎能力養成講座を実施する。

3 職業能力開発施設の現状と課題

(1) 職業能力開発施設の変遷

ア 県立職業能力開発施設

産業技術短期大学校は、平成5年8月に甲府市塩部の総合能力開発センターと高等技術専門校を塩山市上於曾に移転し、その後職業能力開発短期大学校として、平成11年4月に開校した。

主な事業としては、新規学卒者を対象とした専門課程の4科（生産技術科、電子技術科、観光ビジネス科、情報技術科）と在職者を対象とした専門短期課程の能力開発講座と、在職者等を対象とした短期課程の能力開発講座を実施している。

都留高等技術専門校は、昭和46年4月に現在の都留市小形山に新築移転したものである。

主な事業としては、新規学卒者を対象とした1年間の普通課程2科（OAビジネス科、電気システム科）と、離職者を対象とした2ヶ月から6ヶ月の短期課程4科（機械科、服飾科、家屋営繕科、パソコン科）、在職者等を対象とした短期課程の能力開発講座を実施している。

峡南高等技術専門校は、昭和42年5月に現在の増穂町青柳に新築移転したもので、昭和63年10月に自動車整備科の実習棟を改築した。

主な事業としては、新規学卒者を対象とした1年と2年の普通課程2科（自動車整備科、建築科）と、離職者を対象とした2ヶ月から6ヶ月の短期課程3科（造園科、服飾科、内装リフォーム科）、在職者等を対象とした短期課程の能力開発講座を実施している。

就業支援センターは、平成6年10月に婦人労働開発センターとして甲府市塩部に新築移転したものを、婦人労働開発センターの廃止に伴い、平成14年4月に職業能力開発校として開所したものである。

主な事業としては、離職者を対象とした3ヶ月から6ヶ月の短期課程4科（福祉サービス科、総合ビジネス科、パソコン応用科、総合事務科）と、在職者等を対象とした短期課程の能力開発講座を実施している。

また、離職者を対象とした1ヶ月から9ヶ月の外部教育機関に委託して実施する短期課程（農業科、調理科、OAビジネスコース、情報処理実務コース、パソコン実践コースなど）や障害者のための1年間の短期課程1科（総合実務科）と1ヶ月から3ヶ月の外部教育機関に委託して実施する短期課程（パソコン基礎コース、ビジネスソフト実務コース、介護サービスコースなど）を実施している。

イ その他の職業能力開発施設等

（独）雇用・能力開発機構山梨センター（ポリテクセンター山梨）は、昭和

35年4月に現在の甲府市中小河原に庁舎移転した山梨総合職業訓練所を、昭和36年4月に機構の前身である雇用促進事業団が移管を受けたものである。

その後、山梨総合高等職業訓練校と名称変更され、昭和58年4月に山梨技能開発センターが併設されたが、昭和61年10月に山梨総合高等職業訓練校が廃止されて、山梨技能開発センターのみとなった。平成5年4月に山梨技能開発センターは山梨職業能力開発促進センターと改称された。

主な事業としては、離職者を対象とした6ヶ月の短期課程7科（テクニカルオペレーション科、金属加工科、産業技術科、住宅サービス科、建築CADリフォーム科、電気設備科、ビジネスワーク科）と在職者を対象とした専門短期課程の能力開発講座を実施している。また、離職者を対象とした3ヶ月、4ヶ月の外部教育機関に委託して実施する短期課程も実施している。

山梨県職業能力開発協会は、平成2年3月に甲府市大津町の中小企業人材開発センター（地域職業訓練センター）の開設に伴い、甲府市塩部の総合能力開発センターから移転したものである。

主な事業としては、会員や一般の在職者を対象とした短期課程の能力開発講座を実施している。他に、技能検定試験の募集、試験業務を実施している。

(2) 県立職業能力開発施設の状況

(3) 県立職業能力開発施設の職業訓練

県立職業能力開発施設は、前述のとおり4箇所が設置されているが、それぞれ実施されている訓練課程は次のとおりである。

施設名	普通課程	専門課程	離転職者訓練	在職者訓練
産業技術短期大学校				
都留高等技術専門校				
峡南高等技術専門校				
就業支援センター				

ア 普通課程

普通課程の職業訓練は、期間が1年～2年間の長期訓練で、都留高等技術専門校及び峡南高等技術専門校で実施している。

この入校者は、入学定員80名に対して平成14年度63名(定員充足率79%)から平成19年度は48名(定員充足率60%)まで約20%減少したが、平成20年度は59名(定員充足率73%)に回復した。近年は自動車整備科を除いて応募者数が定員を下回る年が多い。

学科別の訓練生応募・入校状況を見ると、平成20年度は都留高等技術専門校のOAビジネス科は定員を充足したが、都留高等技術専門校電気システム科、峡南高等技術専門校建築科は定員の45%しか入校していない。

また、訓練生の出身地を見ると都留高等技術専門校のOAビジネス科はおおむね郡内地域の者を訓練生として受け入れ、峡南高等技術専門校の自動車整備科、建築科はおおむね国中地域の者を訓練生として受け入れているが、都留高等技術専門校の電気システム科は国中地方と郡内地方の訓練生がおおむね半数である。平成19年度は、国中地方の者が上回っており訓練生数も定員の三分の一ほどで、郡内地域だけでは訓練生を満たすことが難しいことを示している。

普通課程は基本的に高等学校を卒業した新規学卒者を対象とした職業訓練であるが、入校対象としていた若年人口が減少する中で高校卒業後すぐに入学する者が減少し、大学、短大などを卒業した後に技能習得のため入学する者や離転職者が増加している。

平成17年度から平成20年度までの入校生の経歴を見ると、全体の約33%が既卒者である。新規高校卒業者が大多数を占める峡南の自動車整備科を除くと、普通課程入校生の約半数が既卒者で、約24%の者は短大、専門学校、大学卒業者である。また、離転職者の割合は峡南の建築科が31%、都留のOAビジネス科、電気システム科は46～51%である。

今後も雇用状況の悪化に伴って普通課程に離転職者などの既卒者の割合

が増えることが予想される。これらの者が入校する場合、自家用車を使用
しての通学も想定されることから、普通課程の職業能力開発施設を集約す
ることも検討の必要がある。

イ 専門課程

産業技術短期大学の専門課程は高校卒業者を対象にした2年間の高度
職業訓練であり、工業系訓練科は、山梨大学工学部と並んで県内における
技術系人材育成の中核施設の一つである。卒業生も地元産業界から高い評
価を受け100%の就職率を誇っている。

一方、従来から入校者が定員を下回っていたが、高校生などに対するア
ンケート調査により、産業技術短期大学の知名度が低いことが明らかにな
ったので今年度は各高等学校への訪問など広報に一層努めた結果、前期
試験までの段階で定員を充足する見込みである。

更に、より高度な技術者を育成するため工業系高等学校との連携を推進
し、平成20年度は工業系高等学校との連携推進検討会を開催して検討を
行った。この結果、平成21年から産業技術短期大学教員が総合学科高
校で講義の一部を受け持つなどの連携策が実施されることとなった。

産業技術短期大学の工業系訓練科は、高等専門学校のない本県にとっ
て山梨大学工学部と並ぶ技術系人材育成に大きな役割を果たしている。技
術系人材育成の企業ニーズも強く、専門課程の定員増も検討の余地がある。

今後は、知名度向上、高等学校との連携などによる専門学校等進学者の
取り込みなどを十分検討する必要がある。

また、普通課程訓練生の高学歴化に伴い、より高度な訓練に対する要求
が増大するものと思われ、専門課程充実の検討が必要である。

ウ 離転職者訓練

雇用状況の悪化に伴い、離職者の増加が予想される中で、離転職者向け
の訓練はセーフティネットとしての機能が期待される。離転職者について
は即戦力として期待されるので、技能を身につけることが一層必要になっ
てくる。

しかし、施設内の離転職者訓練には機械科、服飾科、家屋営繕科など入
校者が少ない訓練科があり、求人ニーズなども考慮しながら訓練科の見直
しが必要である。

都留高等技術専門校の入校者が比較的少ないのは、郡内地方の人口が少
ないのと、東京方面と密接な繋がりがあるため地元へ目を向けない傾向が
あるものと思われる。

また、雇用・能力開発機構山梨センター（ポリテクセンター山梨）が物
づくり系を中心として離転職者訓練を実施しており、この訓練と県の訓練
の棲み分けを行うことが必要である。

離転職者に対する職業訓練は迅速かつ効果的に行うため、知識の習得に重点をおいた職業訓練については必要に応じて他の適切な施設に委託して実施できるものとされており、本県においても平成11年度から緊急離転職訓練を民間教育機関などに委託して実施しているが、雇用状況の悪化に対応するため介護分野、IT分野などを中心に平成21年度から大幅に定員を増員して実施する予定である。

委託訓練は離転職者の発生状況などの情勢変化に応じて必要な機関を利用できるので迅速な対応が可能であり、今後も民間教育機関の活用を推進すべきである。

エ 在職者訓練

約2,500名の定員に対し、2,100人以上の受講者があり、受講率は9割を超えている。企業在職者も常に技能向上の必要があり、また学習意欲の高いことが伺える。

しかし、都留高等技術専門校については平成18年度に定員540名に対し受講者が407名で定員の約75%と受講率が低下した。修了率は高いので、受講者の意識の高いことは伺えるが、今後の傾向を見守り定員を確保することが課題である。

労働者の職務内容が高度化し、専門化が進むなかで、在職者に対する職業訓練の需要が高く、学習意欲も高いことから企業在職者等に対する技能向上の機会を引き続き提供する必要がある。産業技術短期大学校を中心としたオーダーメイド型訓練、専門短期などの高度な訓練とともに、各地域で身近に受講できる訓練を確保することが必要である

また、より深く技能を身につける場合は訓練に引き続いて民間教育機関での学習へつなげるなど、民間事業を圧迫することなく、相互に補完する関係を築くことが重要である。

(4) 就職支援

職業訓練の目的は、訓練生が就職することである。このため、各職業能力開発施設において、訓練指導員や就職担当職員が、就職相談、求人情報の収集、求人企業の開拓などにより、訓練生の就職に向けた支援を行っている。

また、民間教育機関に委託して実施している訓練については、就職担当職員が委託先を巡回し、指導に当たるほか、委託先に同様の支援を依頼し、就職率に応じて委託金額を追加するなどの取り組みも行われている。

これらの取り組みにより、平成19年度は、普通課程及び専門課程の修了者は就職率100%（全国平均は約92%）となった。離転職者訓練では施設内実施訓練で就職率が76.7%（全国平均は約74%）、委託訓練では83.6%（全国平均は約68%）と、いずれも全国平均を上回る結果となった。

(5) 現地調査及び各種のアンケート調査の結果

ア 山梨県職業能力開発審議会第3回PT会議の現地調査結果

平成21年1月16日、「現地調査」及び「職業能力開発施設のあるべき姿について」を議題として、平成20年度山梨県職業能力開発審議会第3回PT会議を開催した。

訪問先は、シチズン電子株式会社、谷村工業高等学校、都留高等技術専門校及び産業技術短期大学校で、現地調査での意見・感想は次のとおりである。

- ・訪問先企業の機械設備等は充実しているが、技術系人材確保は今後も必要性が高く、地元からの採用を希望している。訪問先高等学校の機械設備等は老朽化及び不足しており、予算的に更新は困難なことから、企業や産業技術短期大学校等職業能力開発施設との連携が必要である。都留高等技術専門校については、公共交通機関等へのアクセスや建物老朽化のためイメージが悪く、また、カリキュラムのミスマッチがあるため、再編整備が必要である。
- ・産業技術短期大学校はカリキュラムや機械設備等が充実しているが、定員を充足していないのは知名度が低いためであり、今後更にPRが必要である。また、技術系人材育成の中核的存在となるべき施設であるため、産学官労と連携した方がよい。

イ 各種アンケート調査

産業技術短期大学校と工業系高等学校の連携検討に際して、若年者の意識を把握するため、高校生、中学生とその保護者、製造業を中心とする県内企業に対してアンケート調査を実施し、就業意識や企業ニーズを調査した。

(ア) 高校生(3年生の)進路希望調査

特筆すべき傾向は次のとおり

- ・3割の生徒が生産、電子、情報系の資格取得に興味を持っている。
- ・産業技術短期大学校、都留・峡南高等技術専門校を知らない生徒が7割。
- ・全体の7割が進学を希望。そのうち6割が4年制大学志望。3割が短大、専門学校志望。
- ・進路を決定する条件として、専門、実践的な技能、知識が習得できることを挙げた生徒が最も多い。
- ・首都圏地域を進路先として希望する生徒が6割。

(イ) 技術系人材の育成に係る中学生の意識調査

特筆すべき傾向は次のとおり

- ・全体の94%が高校進学を希望。
- ・全体の8割が普通高校を希望。
- ・技術者に対するイメージは肯定的な意見(56%)と否定的な意見(44%)が分かれた。
- ・技術者になるとしたら、コンピュータープログラマ、設計者の割合が高い。
- ・将来の進学・就職先の希望地は43%が県内。

(ウ) 技術系人材の育成に係る中学生の保護者意識調査

特筆すべき傾向は次のとおり

- ・全体の98%が高校進学を希望。
- ・子供に期待する最終学歴は51%が4年制大学
- ・子供に就いてもらいたい仕事の上位は
 - 「医療・福祉・奉仕関係」25%
 - 「行政・教育・法律関係」16%
 - 「機械・電子・製造関係」12%
- ・将来の進学・就職先の希望地は43%が県内。

(エ) 機械電子工業会、情報通信業協会会員企業を中心とした調査

特筆すべき傾向は次のとおり

- ・採用にあたって重視するのは、積極性チャレンジ精神、コミュニケーション力、問題を発見し解決する能力
- ・産短大生や工業高校生に望むことの上位は、業務に関する興味、積極性、基礎的知識、コミュニケーション力、基本的態度や身だしなみ

(6) 民間教育訓練機関等の状況

ア 民間教育訓練機関への委託状況

県が民間教育訓練機関に委託して実施する訓練は、主に介護・福祉分野、IT分野が多いが、他にも、経理事務や調理などに関するコースを設定している。

委託先は県内に訓練施設を有する機関で、これまで県や雇用・能力開発機構が実施した訓練の受託実績がある主な機関は次のとおりである。

イ 高等専門学校と専門学校

大学・短期大学以外の高等教育機関として高等専門学校、専門学校がある。いずれも学校教育法に基づく教育機関であり、前者は文部科学大臣の認可、後者は都道府県知事の認可となる。

高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的として設置される学校教育法上の教育機関である。高等専門学校を卒業した者は「準学士」の称号が付与される。現在、わが国の平成 19 年現在の学校数は、国立 55 校、242 学科、242 学級、公立6校、私立 3 校の計 64 校であり、高専空白県は、山梨県、埼玉県、神奈川県、滋賀県、佐賀県の 5

県である。在学学生数は約5万人、H19入試の志願倍率1.8倍で、H18の進路状況は進学55%、就職43%、自営その他2%となっている。

志願倍率は年々減少気味であり、定員自体も減少している。特に、大学等への進学要望が高まっており、高等専門学校自体の在り方が問われている。

専門学校は、昭和51年に「職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る」ことを目的とし、新しい学校制度として創設された。

実践的な職業教育、専門的な技術教育を行う教育機関として、多岐にわたる分野でスペシャリスト養成を行っている。文部科学大臣が認めた専門学校の修了者に対しては「専門士」の称号が付与される。

学校数は3,435校（国立11校、公立206校、私立3,218校）で、前年度より6校減少している。生徒数は70万3千人（男子32万4千人、女子38万人）で、前年度より4万7千人減少している。

生徒数を分野別にみると、最も多いのが「医療関係」21万8千人（全生徒数の30.9%）で、次いで「文化・教養関係」15万人（同21.4%）、「工業関係」9万5千人（同13.6%）、「衛生関係」8万8千人（同12.5%）等となっている。

本県にも、サンテクノカレッジなど、情報工学系の専門学校はあるものの、機械・金属等に特化した専門学校はない。また、いずれの学校も定員に対する充足率は低く、経営的には難しい時期を迎えている。

また、工業系の専門課程を備えたマンモス校が都内（東京工学院専門学校）八王子市（日本工学院八王子専門学校）に立地しており、特に、富士北麓・東部地方の高校生から見れば、十分通学範囲にあり、地域を中心に、県内の高校生も多く進学している。

（7）職業能力開発施設の課題

ア 定員割れ訓練科の増加

少子化や高校生の進学志向の高まりなどにより、普通課程及び専門課程の入校生が減少傾向にある。また、学科により定員充足率に大きな差がある。

離転職訓練においても訓練科により、定員充足率に差がある。

これらを解消するために、高校生にとってより魅力のある施設とする努力が求められている。

産業技術短期大学校は、産業界からは一定の評価を得ているものの、学校教育法に基づく高等教育機関ではないこと、若者のものづくり離れ及びこれらに起因する知名度の低さなどの問題から、全校的にみると、近年は定員割れ状態であり、高等学校との連携やメリットのPRなどを通じて、より多くの優秀な学生を確保し、育成を図ることが求められている。

イ 企業ニーズの変化に伴う訓練内容の見直し

企業ニーズの変化に伴い、訓練内容と訓練生の希望にミスマッチが生じている。このため定員充足率が学科別に大きく異なっていると考えられる。

これを解消するため、企業や求職者のニーズに即した、学科及び訓練内容の見直しが求められている。

ウ 訓練実施体制の見直し

企業や求職者のニーズに即した訓練内容の見直しが、容易に進まない背景として、新規分野に対応する職員の不足や、訓練を実施する施設が職員の削減などにより、訓練の見直しに手を付ける余裕がないことが考えられる。

少ない人数で訓練を効率的に実施するため、民間へのアウトソーシングも含め、職員の業務内容の見直しと、中・長期的な採用計画の定めていくことが求められている。

エ 施設の老朽化により耐震改修の必要性

都留高等技術専門校の本館及び実習棟と、峡南高等技術専門校の本館はいずれも建築後40年前後が経過し、耐震改修工事が必要になっている。

他の県立施設にも同様のものが多いが、県は平成27年度までに全ての県立施設の耐震改修を終える予定であり、職業能力開発施設についても、このスケジュールに合わせて、耐震改修或いは整備スケジュールを検討することが求められている。

4 経済・雇用情勢や産業構造などに対応した職業能力開発施設

前述のとおり、世界的経済危機の中で、本県の雇用状況も危機的な状況あるが、専門・技術職の有効求人倍率は2倍を超えており、専門・技術職に対する需要は手堅いものがある。

また、本県の産業構造の特徴として、県内総生産に占める製造品出荷額特に機械電子工業関連の比率が高いことがあげられる。

本年度県が、機械電子工業会、情報通信業協会の協力を得て企業調査を行った際の聞き取りのにおいても、製造業では技術系人材を恒常的に必要としており、新規学卒者に対する職業能力開発は、技術系人材を育成することに重点がおかれるべきであると声があがっている。

職業能力開発施設においては、こうした状況やニーズに的確に対応していかなければならないと考える。

先ず、専門・技術職関連の職業訓練分野では、訓練環境の整備に多額の投資が必要なことから、民間訓練機関では実施が困難な状況にあり、この分野での公共

職業訓練の役割を再認識する必要があるのではないか。

また、高校卒業者の進学志向の高まりのなかで約80%の生徒が大学や専修学校などへ進学している現状では、普通課程の職業訓練から、より高度な職業訓練へ重点を移すことが望ましいのではないか。

セーフティネットとしての離転職者や、技術者のスキルアップを図るための在職者に対する訓練は、民間活力の活用も視野に入れ、社会のニーズに迅速に対応できる体勢を整えることが望ましいのではないか。

これらの状況を踏まえ、平成20年度に先行して実施している取り組みと、現在、想定される見直しに当たっての視点は次のとおりである。

(1) 技術系人材の確保・育成アクションプラン

本県の将来の発展を考え、優秀な技術系人材の確保・育成対策を中長期的な視野から展開するため、産学官労の関係者から構成される「技術系人材の確保・育成対策検討会議」が、平成19年度に設置された。

検討会議での議論の結果、必要とする施策を体系的に取りまとめた「技術系人材の確保・育成アクションプラン」を平成20年2月に策定した。

このアクションプランには、職業能力開発に関する4施策が盛り込まれたが、その内容と状況は次のとおりである。

(2) 産業技術短期大学校と工業系高等学校の連携の推進

前項の「技術系人材の確保・育成アクションプラン」に盛り込まれた施策の一つとして、平成20年度から取り組みを始めている。

平成20年4月には、県の関係所属長及び県立工業系高校長からなる「産業技術短期大学校と工業系高等学校の連携推進検討会」を設置し、両者のカリキュラム連携を最終目標として、その他の有効な対策についても検討を進めている。

活動状況は前項表のとおりだが、平成21年度からは、産業技術短期大学校教員が総合学科高校に出向き技術系学科の授業を担当するなど、具体的な連携に着手する予定である。

(3) 見直しに当たっての視点

職業訓練が置かれている現状や課題について、様々な方向から俯瞰してみたが、産業界からの要望、公共職業訓練としての役割、民間教育訓練機関との棲み分けなどを主な論点とし、一方で、訓練を実施する体制や施設の整備などについて示していくことが、今後必要な取り組みと考えられる。

また、技術系人材の育成は、地域の活性化のためには不可欠な取り組みであることから、本県にある高等教育機関の現状及び将来予測を行うとともに、様々なケースを想定し可能性調査を行うことも場合によっては必要と考えられる。また、再編について検討する際には、県民意見の聴取と併せて、様々な観点から基礎的なデータとトレンドを把握して、反映することが望ましい。

この作業を進めるにあたって、具体的に方向性を導き出せると考えられるのは、次の項目である。これらの項目に具体的な方向性を持たせることにより、本県が進めるべき、職業能力開発施設の機能が明らかになるものと期待する。

ア 訓練内容の見直し

- (ア) 職業訓練の体系、受講対象者別や、企業ニーズ、県民ニーズなどあらゆる観点からの訓練内容の見直し
- (イ) 民間教育機関との棲み分けや、民間も含め他の機関の施設での訓練実施の可能性
- (ウ) 業務のアウトソーシング

イ 組織の見直し

- (ア) 職業訓練職職員の望ましい配置
- (イ) 職業訓練職職員の今後の業務内容、処遇
- (ウ) 緊急的な業務への対応策

ウ 施設の整備

- (ア) 適正な職業能力開発施設の規模、箇所数
- (イ) 県立職業能力開発施設の設置場所
- (ウ) 耐震化もしくは改修・建て替えの推進方策

エ 他の訓練・教育機関の動向への対応

- (ア) 県立職業訓練校以外の訓練機関との役割分担
- (イ) 県立高等学校の再編構想への対応
- (ウ) 大学、専門学校等の動向への対応

オ 地域貢献

- (ア) 地域活性化や産業振興の拠点施設としての役割
- (イ) 施設の存廃が地域へ及ぼす影響

5 職業能力開発施設見直しの方向性

前項に示した見直しの視点によって、今後検討が進むことを望むところであるが、検討体制としては、各界の有識者、とりわけ製造業を中心とした産業界の意見がよく反映されるよう配慮していくことが重要である。

なお、職業能力開発施設の具体的な見直しについては、在り方の検討として今後に委ねることになるが、検討にあたっては、次の点に留意されることを願うものである。

産業技術短期大学の専門課程の定員増など高度な職業訓練の充実
産業界のニーズは、より高度な技術を修得した人材確保にシフトしている。このような状況を考慮し、学卒者を対象とした訓練においては、専門課程の定員増について検討が行われるよう望むものである。

専門課程の訓練カリキュラムについても、産業界からの意見に対応し、即戦力となる人材育成を可能とするため、更なる高度化を図り、より魅力ある施設にすることと、これを柔軟に実施できる体制の構築に配慮されたい。

普通課程、施設内離転職者向け訓練などを実施する施設の重点化
普通課程、施設内離転職者向け訓練の実施校である都留・峡南高等技術専門学校は耐震改修が必要であるが、現行施設の規模に無駄がないかよ

く検討し、実施する訓練の必要性と、訓練生が受講しやすい環境が整備されることを望むである。その際には地域性も考慮した上で、各施設が特色を持てるよう重点化についても配慮されたい。

施設内離転職者訓練の重点化、効率化

施設内離転職者向け訓練については、定員割れが続く学科があることから、訓練内容を見直すこと。また、必要があれば学科の廃止も検討することを望むものである。

事実上の存続が決まった雇用・能力開発機構山梨センター（ポリテクセンター山梨）が実施する訓練との役割分担を検討する中で重複する部分を無くすことや、民間に任せられるものについては民間に委ねることに配慮されたい。

在職者訓練の利便性の確保

在職者訓練は十分なニーズがあることから、今後も引き続き実施されることを希望するが、施設内訓練と同様に他の訓練機関との役割分担や、民間との棲み分けについても検討し、より一層の効率化を図られたい。

在職者訓練は、他の訓練と異なり、夜間の短時間に集中して実施することが多いことから、受講者の通所利便を考慮し、実施施設の分散についても配慮されたい。

民間活力の積極的な活用

求人ニーズの変化に柔軟に対応できるよう、民間活力を積極的に利用することも考慮されたい。ただし、パソコンは現代の生産現場で不可欠な基本的技術であるので、安易に民間に任せることのないよう留意するよう望むものである。